

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度(第43期)  
自 平成15年9月1日  
至 平成16年8月31日

株式会社 ファーストリテイリング

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年11月26日

**【事業年度】** 第43期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ファーストリテイリング

**【英訳名】** FAST RETAILING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 塚 元 一

**【本店の所在の場所】** 山口県山口市大字佐山717番地1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って  
おります。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区蒲田5丁目37番1号(東京本部)

**【電話番号】** 03(3730)0296 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 大 筈 直 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月
売上高 (百万円)			344,170	309,789	339,999
経常利益 (百万円)			51,110	41,569	64,183
当期純利益 (百万円)			27,850	20,933	31,365
純資産額 (百万円)			123,631	140,504	161,434
総資産額 (百万円)			210,921	219,855	240,897
1株当たり純資産額 (円)			1,215.43	1,378.58	1,583.67
1株当たり当期純利益 (円)			269.54	203.05	304.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.6	63.9	67.0
自己資本利益率 (%)			22.5	15.9	20.8
株価収益率 (倍)			12.7	23.9	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,361	35,770	44,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			9,927	10,119	20,730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			20,431	10,180	8,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			107,262	123,733	136,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		( )	1,853 (9,243)	1,776 (8,798)	1,782 (9,748)

(注) 1 第41期から連結財務諸表を作成しております。

2 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月
売上高 (百万円)	228,985	418,561	341,640	301,751	335,893
経常利益 (百万円)	60,480	103,217	54,774	46,968	65,040
当期純利益 (百万円)	34,514	59,192	31,518	18,672	35,404
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,273	3,273	3,273	3,273	10,273
発行済株式総数 (株)	26,518,414	53,036,828	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	66,408	120,123	127,720	142,171	167,110
総資産額 (百万円)	153,260	253,413	211,732	219,747	246,053
1株当たり純資産額 (円)	2,504.25	2,264.91	1,255.63	1,394.97	1,639.48
1株当たり配当額 (円)	150.00	120.00	90.00	55.00	115.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(50.00)	(60.00)	(70.00)	(20.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,301.98	1,116.06	305.04	180.82	344.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	47.4	60.3	64.7	67.9
自己資本利益率 (%)	69.0	63.5	25.4	13.8	22.9
株価収益率 (倍)	26.3	13.4	11.2	26.8	22.9
配当性向 (%)	11.50	10.73	17.7	30.0	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,790	80,580			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,085	13,198			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,765	10,955			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	99,670	157,378			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,265 (4,988)	1,598 (11,370)	1,631 (9,059)	1,466 (8,457)	1,580 (9,624)

- (注) 1 平成12年10月20日付及び平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第39期は、新株引受権の権利行使が全て終了したため、第40期は、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。第41期以降につきましては、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、第40期までは損益等からみて重要性に乏しいため、第41期以降につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 5 第41期以降に係る「キャッシュ・フロー」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事(株)を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147(現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号)におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店(ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店)し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店(平成13年6月閉店)に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋(山口県宇部市大字善和143番地67)を建設し移転
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える(直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗)
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン子会社インプレスニューヨークInc.設立(平成10年7月解散)
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える(直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗)
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し(株)ヴァンミニを子会社化(平成12年8月解散)
平成8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	直営店舗数が300店舗を超える(直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗)
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋(山口県山口市大字佐山717番地1)を建設し移転
平成10年2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設(平成12年4月閉鎖)
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店(ユニクロ原宿店)
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

年月	概要
平成11年 4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設
平成11年 9月	店頭販売以外の新たな販売チャネルの開拓のため、カタログによる通信販売業務を開始
平成11年 9月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国広州市に広州事務所を開設(平成15年 4月閉鎖)
平成12年 4月	直営店舗数が400店舗を超える(直営店417店舗、フランチャイズ12店舗)
平成12年 4月	マーチャンダイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、東京事務所を閉鎖し、山口本社にある当該機能と統合の上、東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年 6月	英国における店舗展開の布石として、同国ロンドン市に連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDを設立(平成16年 8月解散決議、現在解散手続中)
平成12年 6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道(株)および東日本キヨスク(株)と締結
平成12年10月	新たな販売チャネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年 4月	直営店舗数が500店舗を超える(直営店503店舗、フランチャイズ12店舗)
平成13年 8月	中国における今後の事業展開の布石として、同国で連結子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司を設立
平成13年 9月	連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDが英国ロンドン市に 4 店舗をオープンし英国における営業を開始
平成14年 4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年 9月	食料品販売事業部門を独立し、連結子会社株式会社エフアール・フーズを設立(平成16年 3月解散決議、現在解散手続中)
平成14年 9月	連結子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市で 2 店舗をオープンし中国における営業を開始
平成15年 6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年 8月	英国事業の縮小に伴い、連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDから営業業務を引継ぐため子会社UNIQLO(U.K.)LTD.を設立
平成15年11月	直営店舗数が600店舗を超える(直営店604店舗、フランチャイズ14店舗)
平成16年 1月	キャリアアパレルブランド「theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングスへ出資
平成16年 2月	レディースアパレルブランド「ナショナルスタンダード」を展開する株式会社ナショナルスタンダードを子会社化
平成16年 8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウエアハウスの略称であります。

### 3 【事業の内容】

当グループは、株式会社ファーストリテイリング(当社)、連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されております。従来、ユニクロ事業及び食料品販売事業を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、新たに衣料品関連事業が事業内容に加わりました。

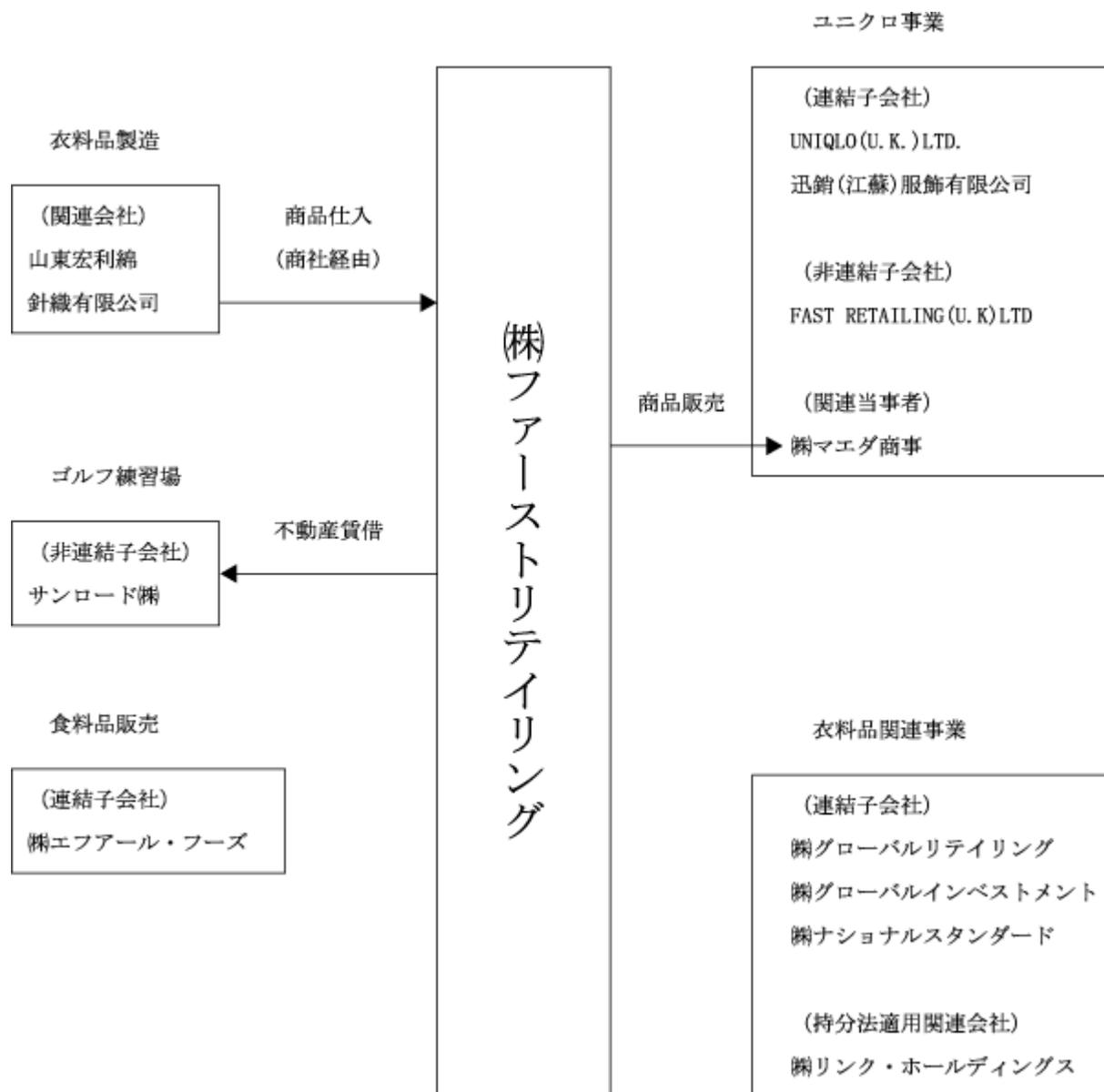
当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
ユニクロ事業	(株)ファーストリテイリング(当社)
	UNIQLO(U.K.)LTD.(連結子会社)
	迅銷(江蘇)服飾有限公司(連結子会社)
	FAST RETAILING(U.K)LTD(非連結子会社)
	(株)マエダ商事(関連当事者)
衣料品関連事業	(株)グローバルリテイリング(連結子会社)
	(株)グローバルインベストメント(連結子会社)
	(株)ナショナルスタンダード(連結子会社)
	(株)リンク・ホールディングス(持分法適用関連会社)
	山東宏利綿針織有限公司(持分法非適用関連会社)
食料品販売事業	(株)エフアール・フーズ(連結子会社)
その他事業	サンロード(株)(非連結子会社)

- (注) 1 ユニクロ事業とは、国内外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。  
 2 衣料品関連事業とは、国内外における衣料品の企画、販売及び製造事業であります。  
 3 食料品販売事業につきましては、平成16年4月末をもって営業を終了しております。  
 4 その他事業には、ゴルフ練習場の運営事業があります。

事業の系統図は次の通りであります。

[ 事業の系統図 ]



- (注) 1 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%直接所有しております。
- 2 FAST RETAILING (U.K) LTD及び、㈱エフアール・フーズにつきましては、解散手続中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、平成15年8月に設立されたUNIQLO(U.K.)LTD.は、平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け、営業を開始いたしました。株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより当社の子会社となりました。また株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に当社の100%子会社として設立されました。上記4会社はすべて当連結会計年度より連結子会社に含まれております。

平成16年1月に株式会社リンク・ホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社となりました。

FAST RETAILING(U.K)LTDは営業を終了し解散手続中であり、重要性がなくなったため連結の範囲より除外いたしました。

株式会社エフアール・フーズは平成16年3月開催の取締役会において、平成16年4月末に営業を終了し解散手続中であります。

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼任等		資金援助
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
(連結子会社)							
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,300千 米ドル	ユニクロ事業	83.3%	3	2	
株式会社エフアール・フーズ	東京都府中市	50百万円	食料品販売事業	100.0%	2	2	
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン	4百万 英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	1	2	債務保証
株式会社ナショナルスタンダード	東京都渋谷区	203百万円	衣料品関連事業	71.8%	2	3	資金の貸付
株式会社グローバルリテイリング	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	3	1	資金の貸付
株式会社グローバルインベストメント	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	3	1	資金の貸付
(持分法適用関連会社)							
株式会社リンク・ホールディングス	東京都港区	2,542百万円	衣料品関連事業	45.1% (24.7%)	4		債務保証

(注) 1 迅銷(江蘇)服飾有限公司は特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 迅銷(江蘇)服飾有限公司の議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1,782 (9,748)
合計	1,782 (9,748)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。

3 パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,580(9,624)	29歳11ヶ月	4年9ヶ月	6,062

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。また、パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の経済指標や賃金水準など景気回復の兆しが見られるものの、個人の消費マインドについては予断を許さない状況が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の低迷の影響から価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、デザイン研究室の拡充を通じて商品企画力のレベルアップを図るほか、素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させ、売上増加を達成すべく経営努力を続けてまいりました。この結果、国内での既存店の来店客数は前年同期比 103.5%、直営全店及びダイレクト販売で 110.4%、売上高は既存店で前年同期比 102.5%、直営全店及びダイレクト販売で 109.3%と前年を上回る実績を残すことができました。

国内ユニクロ店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店 81 店舗を出店し、36 店舗を閉店し当連結会計年度末の国内店舗数は直営店 626 店舗、フランチャイズ店 11 店舗、合計 637 店舗となりました。海外ユニクロ事業では、まず、英国事業は、縮小後の 5 店舗（当連結会計年度末では 3 店舗）に経営資源を集中し効率化を進めた結果、単年度での黒字化を達成することができました。また、中国事業は、当連結会計年度末時点では 6 店舗を展開しており、来期の黒字化を目指しております。

また、当連結会計年度より、株式会社ナショナルスタンダード（ブランド名「ナショナルスタンダード」）が連結子会社として、株式会社リンク・ホールディングス（ブランド名「theory」他）が持分法適用関連会社として、それぞれグループ企業に加わっております。一方、連結子会社の株式会社エフアール・フーズを通じて参入した食料品販売事業につきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念、同社を解散することを決議いたしました。

また、社会・環境・スポーツ支援活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス日本へのユニフォーム寄贈やボランティア参加、アテネオリンピックやパラリンピック日本選手団のユニフォーム寄贈など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては連結売上高3,399億9千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益641億8千3百万円（前年同期比54.4%増）、当期純利益は313億6千5百万円（前年同期比49.8%増）と増収増益を達成することができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は前連結会計年度末に比べ 127 億 2 千 8 百万円増加し、1,364 億 6 千 1 百万円(前年同期比 10.3%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は前連結会計年度に比べ 83 億 5 千万円増加し、441 億 2 千万円(前年同期比 23.3%増)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 564 億 4 千 8 百万円のほか、たな卸資産の増加 84 億円 8 千 8 百万円や仕入債務の増加 21 億 9 千 5 百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前連結会計年度に比べ 106 億 1 千 1 百万円増加し、207 億 3 千万円(前年同期比 104.9%増)となりました。これは主として有価証券及び投資有価証券の取得による支出 56 億 2 千 6 百万円、関係会社への出資による支出 67 億 4 千 1 百万円、固定資産の取得による支出 60 億 6 千 3 百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前連結会計年度に比べ 15 億 3 百万円減少し、86 億 7 千 7 百万円(前年同期比 14.8%減)となりましたが、これは主として配当金支払による支出 86 億 3 千 9 百万円等によるものです。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	21,647	107.2	6.4
ウィメンズ	99,388	128.1	29.2
アウター	14,556	79.5	4.3
セーター	14,948	115.6	4.4
カットソー	70,746	102.3	20.8
シャツ	20,504	109.2	6.0
パンツ	30,488	103.2	9.0
小物	61,205	107.7	18.0
小計	333,485	109.9	98.1
F Cに対する商品供給高	3,458	88.5	1.0
経営管理料	1,036	75.4	0.3
補正費売上高	637	120.6	0.2
ユニクロ事業合計	338,618	109.5	99.6
衣料品関連事業	334		0.1
食料品販売事業	1,046	160.0	0.3
合計	339,999	109.8	100.0

- (注) 1 F Cに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。  
 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。  
 5 衣料品関連事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。  
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	13,004	115.9	3.8	25
	青森県	3,320	107.5	1.0	8
	岩手県	2,546	118.9	0.7	5
	宮城県	6,380	112.9	1.9	12
	秋田県	2,323	127.6	0.7	5
	山形県	3,145	121.8	0.9	8
	福島県	3,896	106.6	1.1	7
	茨城県	7,208	109.9	2.1	12
	栃木県	5,377	107.3	1.6	12
	群馬県	5,603	113.9	1.6	12
	千葉県	16,089	111.5	4.7	33
	埼玉県	16,399	107.7	4.8	33
	東京都	46,411	109.8	13.7	80
	神奈川県	28,726	109.6	8.5	51
	新潟県	6,065	131.9	1.8	11
	富山県	2,801	120.2	0.8	6
	石川県	2,762	110.2	0.8	6
	福井県	2,155	109.9	0.6	4
	山梨県	2,041	139.9	0.6	3
	長野県	4,745	130.3	1.4	9
	静岡県	8,445	116.1	2.5	14
	岐阜県	5,177	107.0	1.5	11
	愛知県	17,262	115.3	5.1	35
	三重県	4,105	109.2	1.2	8
	奈良県	3,827	108.5	1.1	7
	滋賀県	2,695	100.0	0.8	5
	京都府	7,870	117.9	2.3	15
	大阪府	24,173	108.9	7.1	45
	兵庫県	14,916	111.2	4.4	28
	鳥取県	1,644	107.6	0.5	3
	岡山県	2,607	131.0	0.8	6
	広島県	7,176	113.3	2.1	15
	山口県	2,251	173.7	0.7	5
	徳島県	1,975	107.3	0.6	4
	香川県	2,205	108.3	0.6	4
	愛媛県	3,256	107.2	1.0	7
高知県	1,823	107.0	0.5	3	
福岡県	10,853	103.1	3.2	23	
大分県	2,665	107.8	0.8	6	
佐賀県	2,041	152.2	0.6	5	
長崎県	3,015	103.5	0.9	8	

地域別		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	宮崎県	2,654	108.2	0.8	6
	熊本県	4,341	110.7	1.3	9
	鹿児島県	3,307	111.5	1.0	7
	沖縄県	2,087	106.6	0.6	5
国内店舗商品売上高計		323,392	111.9	95.1	626
通信販売事業		7,368	105.5	2.2	
英国		1,721	25.2	0.5	3
中国		1,002	179.3	0.3	6
その他	FCに対する 商品供給高	3,458	88.5	1.0	11
	経営管理料	1,036	75.4	0.3	
	補正費売上高	637	120.6	0.2	
ユニクロ事業合計		338,618	109.5	99.6	646
衣料品関連事業		334		0.1	9
食料品販売事業		1,046	160.0	0.3	
合計		339,999	109.8	100.0	655

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。  
3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び、刺繍プリントによる収入であります。  
4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。  
5 衣料品関連事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。  
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
			前年同期比(%)
売上高		326,116百万円	110.1
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	354,555㎡	107.8
	1㎡当たり期間売上高	920千円	102.2
1人当たり売上高	従業員数(平均)	11,420人	106.5
	1人当たり期間売上高	28,557千円	103.3

- (注) 1 売上高はユニクロ事業における店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・食料品販売事業等は含まれておりません。  
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
3 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	12,088	114.3	6.5
ウィメンズ	53,808	127.1	29.1
アウター	9,058	87.3	4.9
セーター	8,729	114.1	4.7
カットソー	38,980	109.8	21.1
シャツ	11,540	117.0	6.2
パンツ	17,067	106.3	9.2
小物	32,390	109.5	17.5
ユニクロ事業合計	183,664	113.4	99.4
衣料品関連事業	219		0.1
食料品販売事業	917	144.4	0.5
合計	184,800	113.7	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。  
2 衣料品関連事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しといたしましては、原油高など景気回復への不安材料が浮上するなど予断を許さない状況が続く、個人消費につきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、世界に通用するユニクロを目指し、世界品質の商品、売場、人材を創りあげ、継続的な増収増益を実現するべく全力を尽くしてまいります。商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を更に強化すること等により、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。2004年秋冬商戦におきましては、新しいメンズライン、アウトラストフリース、カシミア、プレミアムダウンなどデザイン、素材、技術といった要素について世界品質を目指した商品群が登場したほか、平成16年10月9日には世界品質の売場を目指した「ユニクロプラス心斎橋筋店」もオープンいたしました。「ユニクロプラス」は、従来のユニクロ店舗の倍以上の売場面積を有する超大型店舗であり、ハードとしての店舗、商品、ビジュアルマーチャンダイジング、接客サービスといった全ての面で進化した理想の店舗と位置付けております。また、海外ユニクロ事業に関しましては、黒字化を達成した英国では慎重な出店再開など収益基盤の拡大を図り、また、次期黒字化を目指す中国では慎重な出店と事業基盤の確立を進めてまいります。これらに加え、韓国市場出店のための合弁会社設立に向けた準備や、米国市場への具体的な進出準備にも着手し始めました。

こうした主力事業として国内外に展開するユニクロ事業のほか、株式会社ナショナルスタンダード（ブランド名「ナショナルスタンダード」）及び株式会社リンク・ホールディングス（ブランド名「theory」他）が手がける各衣料品事業も加えたファーストリテイリンググループ全体として拡大成長を目指して経営努力を続けてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年11月26日)現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- (1) 当社の商品輸入の大半が米国ドル建てとなっております。当面3年程度の輸入為替については予約締結により仕入コストの安定化を図っておりますが、長期的には為替変動が当社業績へ悪影響を与える可能性もあります。
- (2) 当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- (3) 代表取締役会長兼CEO 柳井正をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- (4) 顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績への悪影響を受ける可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、ウィメンズ商品の強化及び素材にこだわった商品(カシミア新発売)の開発などに伴う売上高の回復及び売上総利益率の改善、並びに海外事業の回復等に伴い、売上高・利益とも前年同期を上回りました。

#### 売上高及び売上総利益

売上高は前年同期比302億1千万円増加し、3,399億9千9百万円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。連結売上高の大半を占める単体売上高においてウィメンズ商品の強化等を背景に伴い既存店売上高が回復したこと、国内ユニクロ店舗81店の新規出店を行ったことが、売上高増加の主な要因です。

売上総利益は前年同期比261億2千9百万円増加し、1,631億9千4百万円となり、売上高に対する比率は44.2%から48.0%に上昇しました。売上総利益率の上昇は、売上高が計画を上回って推移したことに加え、物流費の圧縮、値引率の改善によるものです。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前年同期比34億8千3百万円増加し、992億4千万円となり、売上高に対する比率は30.9%から29.2%に低下しました。これは、年間を通しての人件費、広告宣伝費などの経費コントロールの成果が反映されたこと等によります。

この結果、営業利益は前年同期比226億4千5百万円増加し、639億5千4百万円となり、売上高に対する比率は13.3%から18.8%に上昇、さらに連結の経常利益は、前年同期比226億1千4百万円増加し、641億8千3百万円となり、売上高に対する比率は13.4%から18.9%に上昇しました。

#### 特別損益

特別損益としては、特別損失77億3千5百万円(前年同期比9億1千7百万円増加)を計上しました。主な事項としては、株式会社リンク・ホールディングスの営業権を一括償却したことに伴う持分法による投資損失47億3千2百万円、連結子会社の株式会社エフアール・フーズに関する関係会社事業整理損10億4千1百万円等であります。

#### 当期純利益

当期純利益は前年同期の209億3千3百万円から、313億6千5百万円となりました。1株当たり連結当期純利益は、前年同期比101円87銭増加し、304円92銭となりました。ROE(自己資本利益率)は、15.9%から20.8%に上昇しました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前年同期比96億1千6百万円増加し、1,801億5千4百万円となりました。これは主として、売上増加によるものです。

固定資産は前年同期比114億2千5百万円増加し、607億4千3百万円となりました。これは主として、出店による投資の増加及び関係会社に対する投資の増加によるものです。

負債

負債は購買債務の増加により、前年同期比1億1千3百万円増加し、794億6千3百万となりました。

資本

資本は利益の増加を反映し、前年同期比209億2千9百万円増加し、1,614億3千4百万円になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金の財源につきましては、十分に確保されております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

国内ユニクロ事業では、地方の空白地域への進出とスクラップアンドビルドにより直営店81店舗を出店いたしました。また、中国で上海市に3店舗を出店したほか、国内衣料品事業で1店舗出店いたしました。この結果、当連結会計年度に実施した設備投資額の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・保証金、建設協力金等の先行投資を含めて、112億1千9百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成16年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	面積(m <sup>2</sup> )	投下資本(百万円)							従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他 有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設 協力金	合計			
国内 営業 店舗	北海道	(48,124.91)	-	314	64	0	287	1,017	1,685	40	25
	青森県	(31,239.78)	-	59	17	0	139	211	427	13	8
	岩手県	(2,514.60)	-	53	3	-	60	227	344	11	5
	宮城県	(17,866.38)	-	114	24	0	165	459	764	23	12
	秋田県	(45,888.78)	-	30	7	-	68	138	244	10	5
	山形県	(34,623.61)	-	50	11	-	98	241	402	9	8
	福島県	(35,549.10)	-	45	15	-	94	232	387	9	7
	茨城県	(20,890.96)	-	283	72	-	146	289	791	22	12
	栃木県	(26,202.76)	-	155	43	-	124	355	678	18	12
	群馬県	(19,455.89)	-	174	53	0	140	485	854	22	12
	千葉県	(56,887.98)	-	592	106	0	573	862	2,135	56	33
	埼玉県	(62,780.73)	-	292	52	0	595	966	1,906	49	33
	東京都	1,009.80 (58,837.11)	504	1,561	148	2	2,193	1,428	5,839	131	80
	神奈川県	(80,620.83)	-	990	113	0	1,346	841	3,292	87	51
	新潟県	(19,888.56)	-	111	24	0	129	539	805	22	11
	富山県	(18,995.72)	-	40	16	-	70	308	436	13	6
	石川県	(17,988.77)	-	46	17	0	80	340	484	10	6
	福井県	(11,657.43)	-	22	12	0	40	267	344	5	4
	山梨県	(6,869.85)	-	50	13	-	30	173	267	8	3
	長野県	(20,268.08)	-	68	19	-	93	434	615	17	9
	静岡県	(37,531.70)	-	287	63	0	211	527	1,091	30	14
	岐阜県	(14,349.07)	-	82	22	0	237	185	527	16	11
	愛知県	(52,296.65)	-	492	98	2	685	537	1,817	59	35
三重県	(16,509.60)	-	46	13	-	105	388	553	13	8	
奈良県	(11,403.45)	-	45	15	0	95	167	324	15	7	
滋賀県	(13,236.87)	-	29	13	0	80	191	313	9	5	
京都府	(19,520.79)	-	125	35	-	251	389	801	23	15	
大阪府	(76,353.87)	-	709	106	0	710	1,225	2,753	76	45	

事業所名 (所在地)		面積(m <sup>2</sup> )	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	店舗 数 (店)	
		土地	土地	建物	構築物	その他 有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設 協力金			合計
国内 営業 店舗	兵庫県	(72,508.03)	-	605	102	0	652	877	2,238	51	28
	鳥取県	(6,317.72)	-	16	5	-	40	110	172	4	3
	岡山県	(16,134.34)	-	176	34	-	67	101	378	11	6
	広島県	(31,945.89)	-	551	70	-	323	420	1,365	21	15
	山口県	2,591.06 (12,999.15)	450	80	10	6	97	230	875	11	5
	徳島県	(7,290.53)	-	39	15	0	47	212	315	9	4
	香川県	(17,740.80)	-	26	11	-	105	243	386	5	4
	愛媛県	(19,952.68)	-	155	32	-	82	212	482	8	7
	高知県	(7,729.07)	-	33	6	-	75	107	222	4	3
	福岡県	(61,440.39)	-	677	96	1	506	640	1,922	36	23
	大分県	(9,511.72)	-	30	7	-	87	149	274	8	6
	佐賀県	(9,005.70)	-	52	16	0	60	101	232	9	5
	長崎県	(17,064.63)	-	46	17	-	112	208	384	12	8
	宮崎県	(16,584.39)	-	53	16	-	100	289	461	10	6
	熊本県	(18,679.55)	-	70	21	-	146	472	710	15	9
	鹿児島県	(10,961.83)	-	47	16	0	80	237	381	10	7
沖縄県	(6,084.28)	-	45	3	-	99	109	257	7	5	
未開店店舗	(6,918.85)	-	-	-	-	371	438	809	36	-	
店舗合計	3,600.86 (1,227,223.38)	954	9,584	1,691	23	11,911	18,600	42,765	1,083	626	
本社(山口県山口市)	95,255.83	1,047	1,135	94	20	-	-	2,299	27	-	
東京本部(東京都大田区)	-	-	46	-	26	184	-	258	453	-	
その他(山口県宇部市他)	49,407.37 (43.32)	499	113	1	23	11	-	649	17	-	
本社他合計	144,663.20 (43.32)	1,546	1,295	96	71	195	-	3,206	497	-	
提出会社合計	148,264.06 (1,227,266.70)	2,501	10,880	1,787	94	12,107	18,600	45,972	1,580	-	
株式会社ナショナルスタンダード	-	-	15	-	11	14	-	41	46	9	
国内子会社計	-	-	15	-	11	14	-	41	46	9	
UNIQLO(U.K.)LTD.	-	-	121	-	18	-	-	139	26	3	
迅銷(江蘇)服飾有限公司	-	-	50	-	55	44	-	150	130	6	
在外子会社計	-	-	172	-	73	44	-	290	156	9	
連結子会社合計	-	-	187	-	84	59	-	331	202	18	
総合計	148,264.06 (1,227,266.70)	2,501	11,067	1,787	180	12,166	18,600	46,303	1,782	644	

- (注) 1 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03㎡)72百万円、同建物(同所1,582.39㎡)68百万円、サンロード㈱(非連結子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76㎡)353百万円であります。
- 2 国内子会社のうち、株式会社エフアール・フーズは解散手続き中のため、株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントにつきましては、関連会社への投資のみを行っているため、設備はありません。
- 3 面積のうち( )内は賃借物件で、外書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 4 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金301百万円があります。
- 6 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 7 リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数等	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式及びソフトウェア他		5	1,142	2,291
店舗内器具備品	626店舗分	5	3,590	7,203

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積(m <sup>2</sup> )	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着手予定年月	完成予定年月	備考	
国内営業店舗(平成16年秋冬開店予定)	旭川永山店	北海道旭川市	(665.03)	96	12	84	平成16年5月	平成16年8月	賃借
	メルサ自由が丘店	東京都目黒区	(267.56)	76	50	26	平成16年8月	平成16年8月	賃借
	丸井柏V A T店	千葉県柏市	(795.36)	37	-	37	平成16年8月	平成16年9月	賃借
	大河原店	宮城県柴田郡大河原町	(649.25)	83	12	71	平成16年4月	平成16年9月	賃借
	フレスポ帯広稲田店	北海道帯広市	(808.25)	93	10	83	平成16年3月	平成16年9月	賃借
	福崎店	兵庫県神崎郡福崎町	(733.26)	84	5	79	平成16年6月	平成16年9月	賃借
	イトーヨーカドー宇都宮店	栃木県宇都宮市	(607.43)	70	-	70	平成16年7月	平成16年9月	賃借
	ユニクロプラス心斎橋筋店	大阪府大阪市中央区	(2,150.00)	708	101	607	平成16年7月	平成16年9月	賃借
	四国中央店	愛媛県四国中央市	(728.42)	93	5	88	平成16年5月	平成16年9月	賃借
	始良店	鹿児島県始良郡始良町	(565.95)	82	5	77	平成16年7月	平成16年9月	賃借
	南アルプスビッグステージ店	山梨県南アルプス市	(649.25)	92	5	87	平成16年6月	平成16年9月	賃借
	五条丹波口店	京都府京都市下京区	727.92	186	118	68	平成16年7月	平成16年9月	土地賃借建物取得
	西大和店	奈良県北葛城郡河合町	(676.00)	84	5	79	平成16年7月	平成16年10月	賃借
	上田店	長野県上田市	(649.25)	92	5	87	平成16年7月	平成16年9月	賃借
	昭島モリタウン店	東京都昭島市	(646.39)	82	-	82	平成16年8月	平成16年10月	賃借
	岐阜鷺山店	岐阜県岐阜市	(728.42)	93	5	88	平成16年6月	平成16年10月	賃借
	ラクト山科店	京都府京都市山科区	(649.80)	58	-	58	平成16年9月	平成16年10月	賃借
	イトーヨーカドー東習志野店	千葉県習志野市	(658.13)	48	-	48	平成16年9月	平成16年10月	賃借
	フレスポ本荘店	秋田県本荘市	(628.40)	84	5	79	平成16年7月	平成16年10月	賃借
	イオンりんくう泉南店	大阪府泉南市	(661.10)	55	-	55	平成16年8月	平成16年11月	賃借
	原町店	福島県原町市	(602.40)	74	3	72	平成16年7月	平成16年11月	賃借
	フレスポ浜松店	静岡県浜松市	(700.24)	94	5	89	平成16年3月	平成16年10月	賃借
	長野南バイパス店	長野県長野市	(732.00)	83	5	78	平成16年6月	平成16年9月	賃借
	大治店	愛知県海部郡大治町	(716.06)	144	5	139	平成16年8月	平成16年11月	賃借
赤穂店	兵庫県赤穂市	(728.00)	85	5	80	平成16年7月	平成16年10月	賃借	
益田店	島根県益田市	(526.75)	72	5	67	平成16年8月	平成16年11月	賃借	
トキハインダストリー店	大分県佐伯市	(500.00)	62	5	57	平成16年8月	平成16年11月	賃借	
弘前城東店	青森県弘前市	(804.44)	83	6	77	平成16年8月	平成16年11月	賃借	

区分	所在地	予定(売場)面積(m <sup>2</sup> )	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着手予定年月	完成予定年月	備考	
国内営業店舗(平成16年秋冬開店予定)	掛川(オカノSC)店	静岡県掛川市	687.60	153	46	107	平成16年9月	平成16年11月	土地賃借建物取得
	苫小牧店	北海道苫小牧市	(749.97)	94	5	89	平成16年6月	平成16年10月	賃借
	高崎問屋町	群馬県高崎市	(750.00)	124	5	119	平成16年7月	平成16年9月	賃借
	指宿店	鹿児島県指宿市	(494.90)	62	5	57	平成16年8月	平成16年11月	賃借
	尼崎水堂店	兵庫県尼崎市	(727.20)	124	5	119	平成16年8月	平成16年10月	賃借
	マリノアシティ福岡店	福岡県福岡市西区	(736.50)	56	-	56	平成16年9月	平成16年11月	賃借
	久喜店	埼玉県久喜市	(742.00)	99	5	94	平成16年6月	平成16年10月	賃借
	中標津店	北海道標津郡中標津町	(495.86)	63	5	58	平成16年7月	平成16年11月	賃借
	深谷店	埼玉県深谷市	(728.42)	93	5	88	平成16年8月	平成16年11月	賃借
	神戸ハーバーランドピースキス店	兵庫県神戸市中央区	(793.38)	45	-	45	平成16年9月	平成16年10月	賃借
	網走店	北海道網走市	(495.86)	58	5	53	平成16年7月	平成16年11月	賃借
	花巻店	岩手県花巻市	(672.00)	82	5	77	平成16年9月	平成16年12月	賃借
	国内営業店舗(平成17年春夏開店予定)36店舗		(26,600.00)	3,600	336	3,600	平成17年2月から平成17年4月	-	-
国内小計		1,415.52 (53,213.23)	7,646	809	7,173	-	-	-	
中国店舗	西郊友誼店	上海市長寧区	(222.00)	5	-	5	平成16年8月	平成16年9月	賃借
英国店舗	Croydon店	Croydon	(450.00)	55	49	5	平成16年7月	平成16年8月	賃借
	Oxford St.店	London	(407.88)	31	27	3	平成16年7月	平成16年8月	賃借
	Kingston店	Kingston Upon Thames	(562.88)	49	19	29	平成16年8月	平成16年9月	賃借
海外小計		(1,642.76)	141	96	45	-	-	-	
合計		1,415.52 (54,855.99)	7,787	569	7,218	-	-	-	

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、全額を自己資金によりまかなう予定であります。  
2 面積のうち( )内は賃借物件で、外書き表示であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656		

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年11月29日)

	事業年度末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,200	160,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり6,740	1株当たり6,740
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格6,740 資本組入額3,370	発行価格6,740 資本組入額3,370
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時権利喪失	退任時又は退職時権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

- (注) 1 時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行う時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- 2 行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることをとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日～ 平成12年8月31日 (注)1	57,409	26,518,414	99	3,273	119	11,578
平成12年10月20日 (注)2	26,518,414	53,036,828		3,273		11,578
平成14年4月19日 (注)3	53,036,828	106,073,656		3,273		11,578
平成16年8月31日 (注)4		106,073,656	7,000	10,273	7,000	4,578

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加であります。資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

- 2 平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 3 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 4 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

### (4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)		92	37	104	377	8	7,915	8,525	
所有株式数 (単元)		211,999	19,976	89,180	259,557	17	479,719	1,060,431	30,556
所有株式数 の割合(%)		20.00	1.88	8.41	24.47	0.00	45.24	100.00	

(注) 1 自己株式4,357,859株は、「個人その他」に43,578単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は4,357,859株であります。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33単元及び84株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,718	6.33
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,423	6.06
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国02101マサチューセッツ州ボストンP.O.BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,508	5.19
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	イギリスEC2P 2HDロンドンコールマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,794	4.52
柳井 一海	東京都新宿区若葉1丁目22	4,781	4.51
柳井 康治	東京都新宿区若葉1丁目22	4,780	4.51
有限会社Fight&Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
柳井 照代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,327	2.19
計		71,992	67.87

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。  
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。  
 3 平成15年11月14日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーより、また、平成16年4月14日付でフィデリティ投信株式会社より、大量保有報告書の提出があり次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071ロスアンジェルスサウスホープストリート333	3,410	3.21
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8-8	6,828	6.44

- 4 上記のほか当社所有の自己株式4,357,859株(構成比4.11%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,357,800		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,300	1,016,820	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 30,556		(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,016,820	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株がそれぞれ3,300株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権33個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	4,357,800		4,357,800	4.11
計		4,357,800		4,357,800	4.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しており  
ます。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当  
社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年11月28日の第39期定時株主総会において決議され  
たものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年11月28日決議(第39期定時株主総会)

決議年月日	平成12年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 575名
株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 76,000株
譲渡価額	1株当たり 25,215円 (注)1
権利行使期間	平成14年11月29日～平成17年8月31日
権利行使の条件	(注)2
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

(注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整する。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、譲渡価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることとする。

新株引受権方式によるストックオプション制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、平成13年11月29日第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年11月29日決議(第40期定時株主総会)

決議年月日	平成13年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 727名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 93,600株
新株予約権の行使時の発行価額	1株当たり 13,479円(注)1
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日～平成18年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

(注)1 時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- 2 行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時株主総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、恒常的な業績向上、業務に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務状況を考慮した上で、連結業績に連動した高配当を実施する方針であります。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり65円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき50円を含めまして115円となりました。また、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、ユニクロ事業の安定成長に向けた商品力・販売力の強化とユニクロ店舗の出店資金に加え、新規投資案件にも有効活用し、企業としての継続的な成長力を高め、更なる事業拡大に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年4月15日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月
最高(円)	56,000 19,100	32,200	16,910 3,940	4,980	9,100
最低(円)	16,000 17,000	14,050	4,930 2,270	2,690	4,690

(注) 1 当社株式は、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場され、平成11年2月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

2 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	8,670	9,100	8,640	8,930	9,050	8,130
最低(円)	7,220	7,800	6,960	8,090	7,620	7,260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 平成14年9月 (株)エフアール・フーズ取締役会長 (現任) 平成14年11月 代表取締役会長(現任) 平成15年9月 L&F Holdings Inc.(現Theory Holdings Inc.)取締役(現任) 平成16年2月 (株)リンク・ホールディングス代表取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)リンク・インターナショナル取締役(現任) 平成16年5月 (株)ナショナルスタンダード取締役(現任)	28,297
代表取締役 社長	COO	玉 塚 元 一	昭和37年5月23日生	昭和60年4月 旭硝子(株)入社 平成10年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成11年11月 取締役マーケティング部長 平成12年9月 常務取締役 平成12年10月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役会長 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長 平成13年11月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役会長兼最高経営責任者 平成14年6月 取締役副社長 平成14年8月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役(現任) 平成14年11月 代表取締役社長(現任) 平成15年9月 L&F Holdings Inc.(現Theory Holdings Inc.)取締役(現任) 平成16年2月 (株)リンク・ホールディングス取締役(現任) 平成16年2月 (株)リンク・インターナショナル取締役(現任)	11
常務取締役		堂 前 宣 夫	昭和44年1月25日生	平成5年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 平成11年7月 常務取締役(現任) 平成16年11月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長(現任) 平成16年11月 UNIQLO(U.K.)LTD.取締役(現任)	10
常務取締役		田 中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 大成火災海上保険(株)入社 昭和47年9月 日本マクドナルド(株)入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社相談役 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年11月 常務取締役(現任)	
取締役	マーチャン ダイジング 部、デザイン 研究室担当	中 嶋 修 一	昭和38年11月12日生	昭和62年4月 (株)ダイエー入社 平成6年3月 当社入社 平成11年11月 取締役マーチャンダイジング部長 平成14年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長(現任) 平成15年8月 取締役マーチャンダイジング部、デザイン研究室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	グループ事業開発部、IR部担当	大 筈 直 樹	昭和35年 7月26日生	昭和56年 4月 昭和57年12月 平成13年 3月 平成14年 9月 平成14年11月 平成16年 2月 平成16年 5月 平成16年11月	福岡国税局入局 ㈱福武書店(現㈱ベネッセコーポレーション)入社 当社入社 ㈱エフアール・フーズ取締役(現任) 取締役財務経理部長兼店舗経営支援部長 ㈱リンク・ホールディングス取締役(現任) ㈱ナショナルスタンダード取締役(現任) 取締役グループ事業開発部、IR部担当(現任)	8
取締役	中国事業担当	林 誠	昭和45年 8月28日生	平成 6年 4月 平成13年 8月 平成14年11月	当社入社 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事兼総経理(現任) 取締役海外事業部(現中国事業)担当(現任)	4
取締役	ダイレクト事業部、グループ事業担当	田 中 広 司	昭和22年 4月17日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成16年 7月 平成16年11月	三菱商事㈱入社 同社繊維本部長 同社執行役員 当社入社 顧問 取締役ダイレクト事業部、グループ事業担当(現任)	
常勤監査役		浦 利 治	昭和20年 2月17日生	昭和35年 3月 昭和56年 3月 平成 5年 9月 平成11年11月	メンズショップ小郡商事(小郡商事㈱の前身 現当社)入社 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	66
常勤監査役		岩 村 清 美	昭和27年 7月 9日生	昭和50年 4月 昭和51年 3月 昭和63年11月 平成11年11月	東武ハウス工業㈱入社 当社入社 取締役 常勤監査役(現任)	14
監査役		安 本 隆 晴	昭和29年 3月10日生	昭和53年11月 昭和57年 8月 平成 4年 4月 平成 5年11月 平成13年 5月 平成13年 8月 平成15年 6月 平成15年 6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 安本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) ㈱アルバイトタイムス監査役 アスクル㈱監査役(現任) ㈱リンク・インターナショナル(現㈱リンク・ホールディングス)監査役(現任) 日本エイム㈱監査役(現任)	8
監査役		久 保 田 達 夫	昭和16年 6月27日生	昭和40年 4月 昭和48年 6月 昭和53年 7月 平成 9年 5月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成15年 4月 平成15年11月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入行 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 シティバンク・エヌ・エイ入行 アジア金融法人部門統括 同社プライベートバンキング本部企画部長 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 顧問 同社専務取締役 W L ロス・アンド・カンパニー ㈱マネージング・ディレクター(現任) 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		清水紀彦	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上 日動火災保険(株))入社 昭和42年9月 ボストンコンサルティンググル ープInc.入社 昭和45年12月 同社副社長 昭和62年7月 (株)清水紀彦事務所代表取締役 平成10年4月 早稲田大学アジア太平洋研究科教 授 平成12年10月 一橋大学国際企業戦略研究科教授 平成15年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科客員教授(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	
計					28,423

(注) 監査役安本隆晴、久保田達夫及び清水紀彦の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と公正性の確保、意思決定の迅速化を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに随時経営会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

監査役会につきましては、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されており、重要な意思決定の過程を把握するために取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行につき厳正な監査を行っております。

また、企業の社会的責任を果たす上で、当社はコンプライアンスを重視しており、監査役、弁護士中心で構成される「企業取引倫理委員会」を設置し、倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止を図るとともに、社内啓蒙活動を進めております。

加えて、多様なステークホルダーへの対応を目的に社内体制の再整備にも着手しており、企業の持続的な発展に不可欠な社会的責任を積極的に果たしていくことを目指してまいります。

なお、当社は、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要と考えており、株主や投資家の方々に「充実した情報」を「公平」かつ「敏速」にお知らせするために積極的なIR活動に取り組んでおります。これら情報開示の充実を図るため、ホームページ上に「IR情報」コーナーを設けており、各種決算データのダウンロードや決算説明会の動画確認ができる体制を整えております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	272百万円
監査役報酬	40百万円

### (4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	26百万円
監査証明以外の報酬	

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)及び前事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	76,447		83,862	
2		受取手形及び売掛金	4,277		3,223	
3		有価証券	47,285		52,599	
4		たな卸資産	20,867		28,803	
5		繰延税金資産	4,365		3,755	
6	1	為替予約	13,862			
7	1	為替予約繰延ヘッジ損失			3,158	
8		その他	3,435		4,756	
9		貸倒引当金	3		3	
		流動資産合計	170,537	77.6	180,154	74.8
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	19,011		20,910	
		減価償却累計額	6,747	12,263	8,055	12,854
		(2) 器具備品及び運搬具	300		363	
		減価償却累計額	151	149	182	180
		(3) 土地		2,051		2,501
		(4) 建設仮勘定		255		282
		有形固定資産合計	14,720	6.7	15,819	6.6
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	584		6,093	
		(2) 関係会社株式	876		2,273	
		(3) 繰延税金資産	128		537	
		(4) 敷金・保証金	12,113		12,467	
	2	(5) 建設協力金	16,402		18,600	
		(6) その他	1,160		134	
		(7) 貸倒引当金	19		35	
		投資その他の資産合計	31,245	14.2	40,071	16.6
		固定資産合計	49,317	22.4	60,743	25.2
		資産合計	219,855	100.0	240,897	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		43,236		44,706	
2		7,750		14,840	
3	1			3,158	
4	1	13,862			
5		13,682		15,557	
		流動負債合計	35.7	78,263	32.5
固定負債					
1				52	
2		820		1,147	
		固定負債合計	0.4	1,200	0.5
		負債合計	36.1	79,463	33.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
		資本金	1.5	10,273	4.3
	3	3,273		4,578	1.9
		資本剰余金	5.3	163,982	68.1
		11,578		1,352	0.6
		利益剰余金	64.3	13	0.0
		141,406		16,034	6.7
		その他有価証券評価差額金	0.1		
		180			
		為替換算調整勘定	0.0		
		93			
	4	16,027	7.3		
		自己株式			
		資本合計	63.9	161,434	67.0
		140,504		240,897	100.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		
		219,855			

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			309,789	100.0	339,999	100.0
売上原価			172,724	55.8	176,804	52.0
売上総利益			137,065	44.2	163,194	48.0
販売費及び一般管理費	1		95,757	30.9	99,240	29.2
営業利益			41,308	13.3	63,954	18.8
営業外収益						
1 受取利息及び配当金		374			506	
2 持分法による投資利益					148	
3 為替差益		142				
4 その他		304	821	0.3	258	913
営業外費用						
1 支払利息		332			169	
2 為替差損					233	
3 その他		227	560	0.2	281	684
経常利益			41,569	13.4	64,183	18.9
特別損失						
1 固定資産除却損	2	626			414	
2 店舗閉店損失		178			280	
3 関係会社事業整理損		4,664			1,041	
4 リース中途解約金		1,288			1,001	
5 連結調整勘定償却額					137	
6 持分法による投資損失					4,732	
7 その他		60	6,818	2.2	127	7,735
税金等調整前当期純利益			34,751	11.2	56,448	16.6
法人税、住民税 及び事業税		17,872			23,837	
法人税等調整額		4,055	13,817	4.4	1,246	25,083
少数株主損失						1
当期純利益			20,933	6.8	31,365	9.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,578		11,578
資本剰余金減少高					
1 資本金繰入額				7,000	7,000
資本剰余金期末残高			11,578		4,578
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			124,686		141,406
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		20,933		31,365	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			20,933	136	31,501
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,068		8,645	
2 役員賞与		145	4,213	280	8,925
利益剰余金期末残高			141,406		163,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		34,751	56,448
2		2,364	2,737
3			137
4			4,584
5		5	15
6		374	506
7		332	169
8		28	7
9		626	414
10		2,437	1,041
11		1,179	1,119
12		10,262	8,488
13		469	948
14		4,871	2,195
15		477	3,679
16		145	280
17		10	153
小計		44,173	62,464
18		374	415
19		350	170
20			1,841
21		10,124	16,747
22		1,696	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		35,770	44,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		299	5,626
2		758	6,741
3			63
4		3,574	3,444
5		13	
6		2,645	2,619
7		642	1,036
8		1,596	1,514
9		1,724	1,476
10		3,816	3,642
11		48	93
12		274	405
13		20	60
14		13	28
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		10,119	20,730

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		1,955	
2 長期借入金の返済による支出		4,000	0
3 自己株式の取得による支出		6	6
4 配当金の支払額		4,074	8,639
5 長期未払金の返済による支出		143	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,180	8,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	2,448
現金及び現金同等物の増加額		15,397	12,265
現金及び現金同等物の期首残高		107,262	123,733
子会社の新規連結による現金及び 現金同等物増加額		1,073	758
子会社の連結除外による現金及び 現金同等物減少額			296
現金及び現金同等物の期末残高		123,733	136,461

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            連結子会社の名称            FAST RETAILING(U.K)LTD            迅銷(江蘇)服飾有限公司            株式会社エフアール・フーズ            迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇農風集団股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇農風集団股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由            サンロード株式会社            UNIQLO(U.K.)LTD.            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            迅銷(江蘇)服飾有限公司            株式会社エフアール・フーズ            UNIQLO(U.K.)LTD.            株式会社ナショナルスタンダード            株式会社グローバルリテイリング            株式会社グローバルインベストメント            UNIQLO(U.K.)LTD. は平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより両社は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に設立し連結子会社に含めております。</p> <p>また、FAST RETAILING(U.K)LTDは営業を終了し清算手続中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由            サンロード株式会社            FAST RETAILING(U.K)LTD            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・ホールディングス(関連会社) 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月の株式取得により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING(U.K)LTD(非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の影響については後記(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。 持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円で表示しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 12百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、1,406百万円であります。</p> <p>3 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の種類及び数 普通株式 4,356,942株</p>	<p>1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法 当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 19百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円 Theory Holdings Inc. 米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、983百万円であります。</p> <p>3 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の種類及び数 普通株式 4,357,859株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,276百万円	給与手当	26,107百万円	地代家賃	18,553百万円	厚生費	3,965百万円	リース料	5,389百万円	減価償却費	2,272百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	622百万円	その他	4百万円	計	626百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">7,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	18,286百万円	給与手当	27,233百万円	地代家賃	18,553百万円	厚生費	4,102百万円	リース料	7,068百万円	減価償却費	1,840百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	建物及び構築物	380百万円	その他	33百万円	計	414百万円
広告宣伝費	19,276百万円																																								
給与手当	26,107百万円																																								
地代家賃	18,553百万円																																								
厚生費	3,965百万円																																								
リース料	5,389百万円																																								
減価償却費	2,272百万円																																								
貸倒引当金繰入額	2百万円																																								
建物及び構築物	622百万円																																								
その他	4百万円																																								
計	626百万円																																								
広告宣伝費	18,286百万円																																								
給与手当	27,233百万円																																								
地代家賃	18,553百万円																																								
厚生費	4,102百万円																																								
リース料	7,068百万円																																								
減価償却費	1,840百万円																																								
貸倒引当金繰入額	21百万円																																								
建物及び構築物	380百万円																																								
その他	33百万円																																								
計	414百万円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,447百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,733百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,447百万円	有価証券勘定	47,285百万円	現金及び現金同等物	123,733百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,862百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,461百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ナショナルスタンダードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>債務の株式化</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,862百万円	有価証券勘定	52,599百万円	現金及び現金同等物	136,461百万円	流動資産	216百万円	固定資産	58百万円	連結調整勘定償却額	137百万円	流動負債	204百万円	固定負債	66百万円	少数株主持分	1百万円	株式の取得価額	140百万円	債務の株式化	140百万円	現金及び現金同等物	63百万円	差引：株式取得による収入	63百万円
現金及び預金勘定	76,447百万円																																
有価証券勘定	47,285百万円																																
現金及び現金同等物	123,733百万円																																
現金及び預金勘定	83,862百万円																																
有価証券勘定	52,599百万円																																
現金及び現金同等物	136,461百万円																																
流動資産	216百万円																																
固定資産	58百万円																																
連結調整勘定償却額	137百万円																																
流動負債	204百万円																																
固定負債	66百万円																																
少数株主持分	1百万円																																
株式の取得価額	140百万円																																
債務の株式化	140百万円																																
現金及び現金同等物	63百万円																																
差引：株式取得による収入	63百万円																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 <u>24,077百万円</u>	取得価額相当額 <u>21,276百万円</u>
減価償却累計額相当額 <u>10,053百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>11,780百万円</u>
期末残高相当額 <u>14,024百万円</u>	期末残高相当額 <u>9,495百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,715百万円	1年以内 4,049百万円
1年超 9,649百万円	1年超 5,722百万円
計 <u>14,364百万円</u>	計 <u>9,771百万円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,941百万円	支払リース料 4,732百万円
減価償却費相当額 4,705百万円	減価償却費相当額 4,500百万円
支払利息相当額 314百万円	支払利息相当額 234百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 17百万円	1年以内 103百万円
1年超 230百万円	1年超 198百万円
計 <u>247百万円</u>	計 <u>301百万円</u>

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年8月31日)			当連結会計年度 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの						
株式	324	552	228	324	563	239
その他	8,150	8,223	72	6,504	6,840	336
小計	8,474	8,775	301	6,828	7,403	575
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの						
株式	19	12	6	19	17	2
その他	1,297	1,275	21	10,479	10,010	468
小計	1,317	1,288	28	10,499	10,028	470
計	9,792	10,064	272	17,327	17,432	104

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18	18
非上場外国債券		5,494
マネー・マーケット・ファンド	37,786	35,747
子会社株式及び関連会社株式	876	2,273

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的                      当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。                      なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。                      また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。                      なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的                      当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、有価証券の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。                      また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。                      有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。                      ヘッジ方針                      為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社の行なっているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 169百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,365</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>建設協力金譲渡損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> </table>	関係会社繰越欠損金	567百万円	関係会社事業整理損	2,863	未払事業税	645	未払賞与損金算入限度超過額	800	その他	98	繰延税金資産(流動)小計	4,976	評価性引当金	576	繰延税金資産(流動)合計	4,400	有価証券評価差額金	34	繰延税金負債(流動)合計	34		4,365	ゴルフ会員権評価損	38	減価償却超過額	65	建設協力金譲渡損	38	その他	75	繰延税金資産(固定)合計	218	有価証券評価差額金	89	繰延税金負債(固定)合計	89		128		4,493百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>建設協力金譲渡損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">537</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,292百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,293百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,264	その他	234	有価証券評価差額金	963	繰延税金資産(流動)合計	3,755	関係会社繰越欠損金	2,750	ゴルフ会員権評価損	38	減価償却超過額	73	建設協力金譲渡損	33	長期前払費用	376	その他	58	繰延税金資産(固定)小計	3,330	評価性引当金	2,750	繰延税金資産(固定)合計	580	有価証券評価差額金	42	繰延税金負債(固定)合計	42		537		4,292百万円
関係会社繰越欠損金	567百万円																																																																												
関係会社事業整理損	2,863																																																																												
未払事業税	645																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	800																																																																												
その他	98																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	4,976																																																																												
評価性引当金	576																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	4,400																																																																												
有価証券評価差額金	34																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	34																																																																												
	4,365																																																																												
ゴルフ会員権評価損	38																																																																												
減価償却超過額	65																																																																												
建設協力金譲渡損	38																																																																												
その他	75																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	218																																																																												
有価証券評価差額金	89																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	89																																																																												
	128																																																																												
	4,493百万円																																																																												
未払事業税	1,293百万円																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	1,264																																																																												
その他	234																																																																												
有価証券評価差額金	963																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	3,755																																																																												
関係会社繰越欠損金	2,750																																																																												
ゴルフ会員権評価損	38																																																																												
減価償却超過額	73																																																																												
建設協力金譲渡損	33																																																																												
長期前払費用	376																																																																												
その他	58																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	3,330																																																																												
評価性引当金	2,750																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	580																																																																												
有価証券評価差額金	42																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	42																																																																												
	537																																																																												
	4,292百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	評価性引当金	1.8 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の負担率	39.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	持分法投資損益	3.4 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の負担率	44.4 %																																																												
法定実効税率	41.8 %																																																																												
評価性引当金	1.8 %																																																																												
その他	0.2 %																																																																												
税効果会計適用後の負担率	39.8 %																																																																												
法定実効税率	41.8 %																																																																												
持分法投資損益	3.4 %																																																																												
その他	0.8 %																																																																												
税効果会計適用後の負担率	44.4 %																																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-																																																																												

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	268		受取手形	37	
				91		売掛金	16	
				81		未収入金	4	
		23		流動資産のその他	5			
営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0				

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。  
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

当連結会計年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	282		受取手形	41	
				81		売掛金	18	
				81		未収入金	3	
		4		流動資産のその他	4			
営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0				

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。  
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 株当たり純資産額 1,378円58銭	1 株当たり純資産額 1,583円67銭
1 株当たり当期純利益 203円05銭	1 株当たり当期純利益 304円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストック オプション制度を導入しておりますが、ストックオプ ションに係るプレミアムが生じていないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 同左
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。	-
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法 によった場合の 1 株当たりの情報については、以下の とおりであります。	
1 株当たり純資産額 1,381円33銭	
1 株当たり当期純利益 205円80銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,933	31,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	280	350
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,653	31,015
期中平均株式数(株)	101,717,247	101,716,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株</p> <p>平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株</p> <p>平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株</p>	<p>平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 148,000株</p> <p>平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 126,400株</p> <p>平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 161,200株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先 株式会社リンク・インターナショナル  
 出資額 67億円  
 出資比率 47.1%  
 出資時期 平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99百万米ドルの債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社(大韓民国)との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 合併会社設立までに決定                   |
| (2) 所在地         | 大韓民国 ソウル特別市                   |
| (3) 資本金         | 60億ウォン（約6億円）                  |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%     |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年12月（予定）                  |
| (7) 事業開始の時期     | 平成17年9月（予定）                   |
| (8) 事業内容        | 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売 |

2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | ユニクロ・ユーエスエー・インク<br>堂前宣夫（当社常務取締役） |
| (2) 所在地         | 米国 ニューヨーク州                       |
| (3) 資本金         | 600万米ドル（約6億3千万円）                 |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社 100%                          |
| (5) 決算期         | 8月                               |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年11月中（予定）                    |
| (7) 事業内容        | 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売など    |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		19	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		32	1.62	平成19年4月10日
その他の有利子負債				
合 計		52		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	15		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	75,730		83,073		
2		受取手形	435		439		
3		売掛金	3,680		2,731		
4		有価証券	47,285		52,599		
5		商品	19,519		27,789		
6		貯蔵品	321		468		
7		前払費用	1,515		1,989		
8		繰延税金資産	4,365		3,755		
9		未収入金	972		1,592		
10	1	為替予約	13,862				
11	1	為替予約繰延ヘッジ損失			3,158		
12		その他	1,989		1,408		
13		貸倒引当金	3		3		
		流動資産合計	169,674	77.2	179,002	72.7	
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	16,086		17,789		
		減価償却累計額	5,852	10,233	6,909	10,880	
		(2) 構築物	2,641		2,848		
		減価償却累計額	870	1,771	1,060	1,787	
		(3) 車両運搬具	9		9		
		減価償却累計額	8	1	8	0	
		(4) 器具備品	217		226		
		減価償却累計額	116	100	131	94	
		(5) 土地		2,051		2,501	
		(6) 建設仮勘定		249		184	
		有形固定資産合計	14,407	6.6	15,449	6.3	
2 無形固定資産							
		(1) 商標権		1		1	
		(2) ソフトウェア		3,266		4,759	
		(3) 電話加入権		55		55	
		無形固定資産合計		3,323		4,816	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		584		6,093	
(2) 関係会社株式		926		4,251	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		1,165		1,165	
(5) 関係会社長期貸付金				3,700	
(6) 長期前払費用		971		10	
(7) 繰延税金資産		128		537	
(8) 敷金・保証金		12,051		12,339	
(9) 建設協力金	2	16,402		18,600	
(10) その他		130		121	
(11) 貸倒引当金		19		35	
投資その他の資産合計		32,341	14.7	46,784	19.0
固定資産合計		50,072	22.8	67,050	27.3
資産合計		219,747	100.0	246,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		42,497		44,501		
2		6,527		8,537		
3		4,294		5,183		
4		7,750		14,840		
5		772		1,190		
6		130		107		
7		121		287		
8	1	13,862				
9	1			3,158		
10		800				
		流動負債合計	76,755	34.9	77,804	31.6
固定負債						
1		27		0		
2		792		1,137		
		固定負債合計	820	0.4	1,137	0.5
		負債合計	77,575	35.3	78,942	32.1
(資本の部)						
	3	資本金	3,273	1.5	10,273	4.2
資本剰余金						
1		資本準備金	11,578		4,578	
		資本剰余金合計	11,578	5.3	4,578	1.9
利益剰余金						
1		利益準備金	818		818	
2		任意積立金				
		別途積立金	122,100		133,100	
3		当期末処分利益	20,248		35,726	
		利益剰余金合計	143,166	65.1	169,645	68.9
	4	その他有価証券評価差額金	180	0.1	1,352	0.6
	5	自己株式	16,027	7.3	16,034	6.5
		資本合計	142,171	64.7	167,110	67.9
		負債及び資本合計	219,747	100.0	246,053	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			301,751	100.0	335,893	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		29,037			19,519		
2 当期商品仕入高		157,588			182,580		
合計		186,626			202,099		
3 他勘定振替高	1	124			164		
4 商品期末たな卸高		19,519	166,981	55.3	27,789	174,145	51.9
売上総利益			134,770	44.7		161,748	48.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		861			1,046		
2 包装費		742			699		
3 広告宣伝費		18,265			18,147		
4 貸倒引当金繰入額		2			21		
5 役員報酬		245			313		
6 給与手当		24,217			26,644		
7 賞与		3,129			3,868		
8 退職給付費用		171			167		
9 厚生費		3,642			3,982		
10 地代家賃		17,075			17,882		
11 リース料		5,362			7,033		
12 水道光熱費		2,018			2,094		
13 減価償却費		1,794			1,757		
14 旅費交通費		932			1,246		
15 通信運搬費		1,980			1,736		
16 備品消耗品費		1,171			2,461		
17 その他		6,661	88,276	29.3	7,770	96,873	28.8
営業利益			46,493	15.4		64,874	19.3
営業外収益							
1 受取利息	2	20			79		
2 有価証券利息		341			473		
3 受取配当金		16			3		
4 仕入割引		5					
5 為替差益		137					
6 その他	2	268	790	0.3	223	779	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		175			168	
2 為替差損					239	
3 その他		140	315	0.1	205	613
経常利益			46,968	15.6		65,040
特別損失						
1 固定資産除却損	3	626			402	
2 店舗閉店損失		178			225	
3 関係会社株式評価損		5,475			49	
4 関係会社事業整理損		6,850			2,789	
5 リース中途解約金		1,288			1,001	
6 その他		60	14,479	4.8	83	4,552
税引前当期純利益			32,488	10.8		60,487
法人税、住民税 及び事業税		17,871			23,837	
法人税等調整額		4,055	13,816	4.6	1,246	25,083
当期純利益			18,672	6.2		35,404
前期繰越利益			3,610			5,407
中間配当額			2,034			5,085
当期末処分利益			20,248			35,726

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月26日)		当事業年度 (平成16年11月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,248		35,726
利益処分額					
1 配当金		3,560		6,611	
2 役員賞与金		280		350	
(うち監査役賞与金)		( )		( )	
3 任意積立金					
別途積立金		11,000	14,840	21,000	27,961
次期繰越利益			5,407		7,765

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 平成15年5月15日に中間配当2,034百万円(1株につき20円)を実施いたしました。

3 平成16年5月17日に中間配当5,085百万円(1株につき50円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物        15～50年 構築物      10～20年 器具備品    5～8年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 社内利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物        8～50年 構築物      10～20年 器具備品    5～8年  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行ない、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の影響については後記(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年 4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)
<p>1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円で表示しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) 家賃保証 子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 528百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 12百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,406百万円であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>4 有価証券の時価評価により増加した純資産額180百万円については商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,356,942株</p>	<p>1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) 家賃保証 子会社 UNIQLD(U.K.)LTD. 630百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLD(U.K.)LTD. 78百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 19百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円 Theory Holdings Inc. 米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は983百万円であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>4</p> <p>5 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,357,859株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは寄付金及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	73百万円	(主なものは寄付金及び販促費であります。)		営業外費用振替高	51百万円	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)		計	124百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは寄付金及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	87百万円	(主なものは寄付金及び販促費であります。)		営業外費用振替高	76百万円	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)		計	164百万円
販売費及び一般管理費振替高	73百万円																				
(主なものは寄付金及び販促費であります。)																					
営業外費用振替高	51百万円																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)																					
計	124百万円																				
販売費及び一般管理費振替高	87百万円																				
(主なものは寄付金及び販促費であります。)																					
営業外費用振替高	76百万円																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)																					
計	164百万円																				
<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取利息	74百万円	その他	21百万円																
受取利息	74百万円																				
その他	21百万円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> </table>	建物	522百万円	構築物	99百万円	器具備品	4百万円	計	626百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table>	建物	280百万円	構築物	87百万円	器具備品	33百万円	計	402百万円				
建物	522百万円																				
構築物	99百万円																				
器具備品	4百万円																				
計	626百万円																				
建物	280百万円																				
構築物	87百万円																				
器具備品	33百万円																				
計	402百万円																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額	取得価額相当額
24,077百万円	21,276百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
10,053百万円	11,780百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
14,024百万円	9,495百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
4,715百万円	4,049百万円
1年超	1年超
9,649百万円	5,722百万円
計	計
14,364百万円	9,771百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
4,941百万円	4,732百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4,705百万円	4,500百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
314百万円	234百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	-
未経過リース料	
1年以内	1年以内
2百万円	2百万円
1年超	1年超
計	計
2百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成16年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
関係会社事業整理損 2,863百万円	未払事業税 1,293百万円
未払賞与損金算入限度超過額 792	未払賞与損金算入限度超過額 1,264
未払事業税 645	その他 234
その他 98	有価証券評価差額金 963
繰延税金資産(流動)合計 4,400	繰延税金資産(流動)合計 3,755
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
有価証券評価差額金 34	ゴルフ会員権評価損 38
繰延税金負債(流動)合計 34	減価償却超過額 73
繰延税金資産(流動)の純額 4,365	建設協力金譲渡損 33
繰延税金資産(固定)	長期前払費用 376
ゴルフ会員権評価損 38	その他 58
減価償却超過額 65	繰延税金資産(固定)合計 580
建設協力金譲渡損 38	繰延税金負債(固定)
その他 75	有価証券評価差額金 42
繰延税金資産(固定)合計 218	繰延税金負債(固定)合計 42
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額 537
有価証券評価差額金 89	繰延税金資産合計 4,292百万円
繰延税金負債(固定)合計 89	
繰延税金資産(固定)の純額 128	
繰延税金資産合計 4,493百万円	
2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 株当たり純資産額 1,394円97銭	1 株当たり純資産額 1,639円48銭
1 株当たり当期純利益 180円82銭	1 株当たり当期純利益 344円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストック オプション制度を導入しておりますが、ストックオプ ションに係るプレミアムが生じていないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 同左
当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を 適用しております。	-
なお、当事業年度において、従来と同様の方法によ った場合の 1 株当たりの情報については、以下のとお りであります。	
1 株当たり純資産額 1,397円72銭	
1 株当たり当期純利益 183円57銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,672	35,404
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	280	350
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,392	35,054
期中平均株式数(株)	101,717,247	101,716,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株  平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株  平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 148,000株  平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 126,400株  平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 161,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先 株式会社リンク・インターナショナル  
出資額 67億円  
出資比率 47.1%  
出資時期 平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99百万米ドルの債務保証を行っております。

当事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社(大韓民国)との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 新会社の名称及び代表者 合弁会社設立までに決定  
(2) 所在地 大韓民国 ソウル特別市  
(3) 資本金 60億ウォン(約6億円)

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (4) 出資者及び出資比率 | 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%     |
| (5) 決算期       | 8月                            |
| (6) 設立予定時期    | 平成16年12月(予定)                  |
| (7) 事業開始の時期   | 平成17年9月(予定)                   |
| (8) 事業内容      | 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売 |

2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | ユニクロ・ユーエスエー・インク<br>堂前宣夫(当社常務取締役) |
| (2) 所在地         | 米国 ニューヨーク州                       |
| (3) 資本金         | 600万米ドル(約6億3千万円)                 |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社 100%                          |
| (5) 決算期         | 8月                               |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年11月中(予定)                    |
| (7) 事業内容        | 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売など    |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日ホールディングス(株)	1,342,540	537
(株)セブンイレブンジャパン	3,220	10
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	14.35	14
(株)広島銀行	25,000	12
(株)山口銀行	3,000	3
(株)西日本銀行	5,885	2
(株)宇部興産	7,200	1
山喜(株)	1,100	0
ジャスト(株)	10,000	6
上海優尼克服装有限公司		11
		(114千米ドル)
宇部連合販売(株)	155	0
計	1,398,114.35	599

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
AIG-FP Matched Funding Corp ユーロMTN債	50百万米ドル	5,494
計		5,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	16,472	18,099
野村アセット・マネジメント 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	9,390	10,318
Fidelity Institutional Cash Fund (米ドル建)	0	10,010
Fidelity Institutional Cash Fund (ユーロ建)	0	6,840
メリルリンチ・ファンド・マネジメント・カンパニー 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	60	6,658
ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント ユーロ建マネー・マーケット・ファンド	505	670
計		52,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,086	2,395	691	17,789	6,909	1,468	10,880
構築物	2,641	362	155	2,848	1,060	258	1,787
車両運搬具	9	-	-	9	8	0	0
器具備品	217	36	27	226	131	30	94
土地	2,051	450	-	2,501	-	-	2,501
建設仮勘定	249	1,222	1,287	184	-	-	184
有形固定資産計	21,255	4,466	2,161	23,560	8,111	1,757	15,449
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	2	0	1
ソフトウェア	3,363	2,386	33	5,716	957	872	4,759
電話加入権	55	0	-	55	-	-	55
無形固定資産計	3,422	2,387	33	5,775	959	872	4,816
長期前払費用	995	2	965	32	21	20	10
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建 物	1,552	店舗内装工事
	831	店舗建築工事
	11	その他
建 物 合 計	2,395	-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,305	システム開発プロジェクト関連
	81	その他
ソフトウェア合計	2,386	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,273	(注)1 7,000	-	10,273
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(106,073,656)	(-)	(-)	(106,073,656)
	普通株式 (百万円)	3,273	7,000	-	10,273
	計 (株)	(106,073,656)	(-)	(-)	(106,073,656)
	計 (百万円)	3,273	7,000	-	10,273
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,478	-	(注)1 7,000	4,478
	新株引受権 (百万円)	100	-	-	100
	計 (百万円)	11,578	-	7,000	4,578
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	818	-	-	818
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	122,100	(注)2 11,000	-	133,100
	計 (百万円)	122,918	11,000	-	133,918

(注) 1 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

2 前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、4,357,859株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	25	6	3	38
関係会社事業整理損失 引当金	800	-	800	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,179
預金の種類	当座預金	9,677
	普通預金	72,216
	小計	81,894
合計		83,073

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴトウ洋服店	133
(株)十福屋	103
(株)やまもと	82
(株)紳士服センターササキ	78
(株)マエダ商事	41
合計	439

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 9月	202
10月	236
合計	439

3) 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テナント店等売掛金	
(株)ダイヤモンドシティ	143
東日本キヨスク(株)	143
(株)ルミネ	103
カルフル・ジャパン(株)	57
琉球ジャスコ(株)	52
その他	1,063
クレジット売掛金	
(株)やまぎんジェーシービー	187
三井住友カード(株)	162
(株)クレディセゾン	83
その他	445
フランチャイズ売掛金	
(有)ユースピリット	53
(株)ゴトウ洋服店	52
(株)十福屋	41
その他	86
通信販売売掛金	
一般顧客	54
合計	2,731

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,680	101,369	102,318	2,731	97.4	11.58

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
キッズ	2,178
ウィメンズ	9,940
アウター	862
セーター	896
カットソー	5,756
シャツ	3,039
パンツ	2,183
小物	2,931
合計	27,789

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
生地	195
事務・営業用資材	100
包装資材	73
サンプル資材	25
補正資材	22
その他	49
合計	468

6) 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
店舗	12,107
借上社宅・寮	231
その他	0
合計	12,339

7) 建設協力金

相手先	金額(百万円)
店舗建設協力金(584件)	18,600
合計	18,600

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	17,836
三菱商事(株)	10,939
丸紅(株)	5,395
東レインターナショナル(株)	4,512
倉敷紡績(株)	2,149
その他	3,667
合計	44,501

2) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	9,600
住民税	2,140
事業税	3,100
合計	14,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録制度の適用に伴う手数料は以下のとおりであります。

喪失登録申請1件につき 10,500円

喪失登録株券1枚につき 525円

2 当社は従前日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ

(<http://www.uniqlo.co.jp/ir/index.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

3 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)及び平成15年11月26日開催の当社第42期定時株主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。取扱場所等は、単元未満株式の買取りの場合と同様です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月4日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月8日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月26日	平成15年12月8日 中国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	平成15年11月27日 中国財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第43期中)	自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月27日 中国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年11月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年11月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。